

ショートコメント vol.408 (2026 年 7 月 13 日)

テーマ：近年の株高による恩恵は関東に集中

～有価証券の地域シェアで関東の比率が上昇～

●家計による金融資産の保有状況

家計の保有する金融資産が増えている。総務省の家計調査によると、家計（二人以上の世帯）がもつ貯蓄や有価証券は増加傾向にある。企業による積極的な賃上げの影響に加え、継続的な株価の上昇による影響も大きいとみられる。

実際に家計の金融資産の状況をみると、近年は株や投資信託などの有価証券の増加が大きく進んでおり、世帯あたりの平均保有額は 400 万円を大きく上回っている。その結果として、貯蓄に占める割合は、足元で 20% 超に達する（図表 1）。

これまで家計による株の保有については、海外と比べて少ないとの指摘が一般的であった。図表 1 のように、それが変化した大きな転機としては、NISA（少額投資非課税制度）の利用拡大のほか、近年の急激な株価の上昇が挙げられよう。

こうした動きが進む一方、家計による有価証券の保有は、地域ごとの偏りが激しくなっている。かねてから関東への集中が指摘されてきた中で、近年はそれに拍車がかかっている。

●地域ごとの有価証券の保有状況

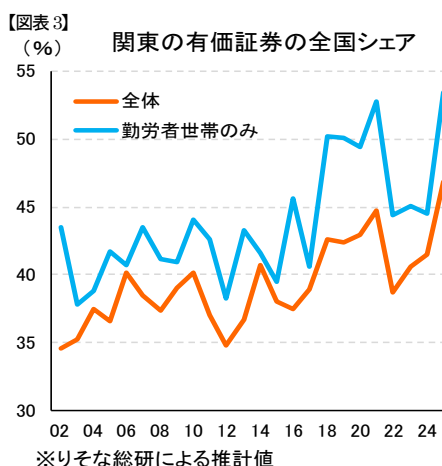
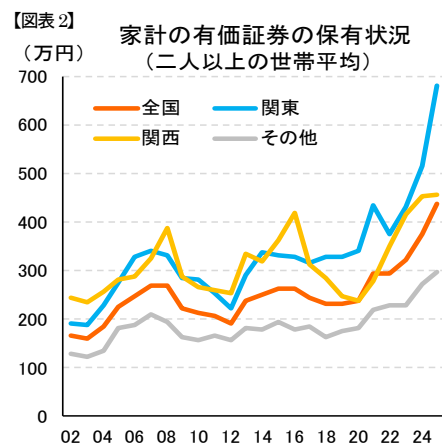
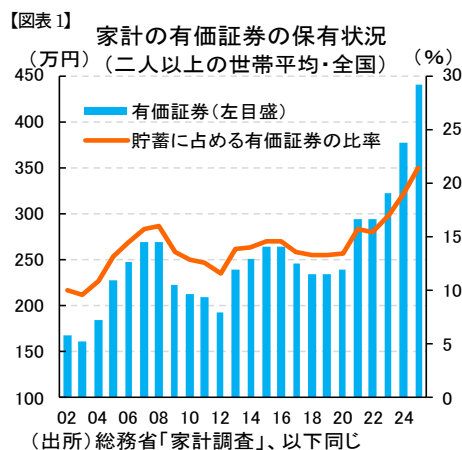
地域ごとの有価証券の保有額をみると、25 年の全国平均が 440 万円であるのに対し、関東は 681 万円と約 1.5 倍に達する（図表 2）。関東に次ぐ関西は 458 万円にとどまることから、関東の多さが改めて強調される。

さらに図表 2 が示すとおり、近年はその格差が広がる傾向にある。こうした動きをふまえれば、今回の株高によって生まれる資産効果をはじめ、様々なメリットについても関東に集中せざるを得ない。

参考として、各地域の世帯数と有価証券の平均保有額を元に、地域全体の保有額を試算したところ、関東の保有額が全国に占めるシェアは直近で 46.8% と 5 割に迫っている（図表 3）。2017 年頃までは 40% を下回っていたことから、直近の数年間での集中の加速が目立つ。

●関東に集中する有価証券

さらに、同じく図表 3 が示すように、勤労者世帯での関東のシェアは 53.4% とさらに高まる。金額ベースでみると、勤労者世



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

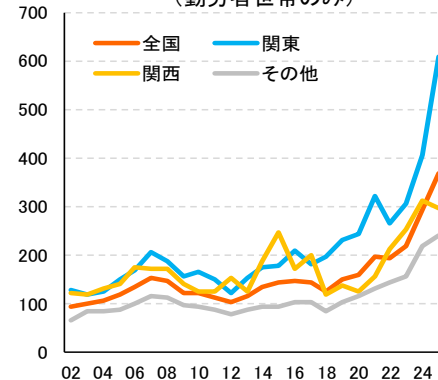
帯による有価証券の平均保有額は、全国平均の 370 万円に対し、関東が 611 万円とその規模は約 1.7 倍に達する（図表 4）。

この背景については、関東とその他の地域による、所得格差の拡大も一因と考えられる。近年の企業による賃上げは大企業を中心であるため、大企業が集積する関東にはその恩恵が集まりやすい。

近年の家計による投資の増加は、様々な観点から歓迎すべき動きとの見方が一般的であるが、実態としては関東に集中している点は無視できない。先に述べたように、株高による資産効果も関東に集中せざるを得ないからである。資産効果と同様に、インフレの耐性についても、関東とその他の地域で格差が広がる可能性がある。

こうした傾向をふまえ、今後の家計の金融資産の保有状況については、マクロとしての全体的な把握だけでなく、地域ごとの実情をとらえることが必要とみられる。

【図表 4】 家計の有価証券の保有状況
（万円） （勤労者世帯のみ）



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。